



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月11日

上場会社名 株式会社 フュートレック 上場取引所 東
 コード番号 2468 URL <https://www.fuetrek.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浦川 康孝
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理部長 (氏名) 西田 明弘 TEL 06-4806-3112
 定時株主総会開催予定日 2020年6月23日 配当支払開始予定日 2020年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	2,735	△11.8	10	—	6	—	△49	—
2019年3月期	3,101	△6.5	△28	—	△114	—	△300	—

(注) 包括利益 2020年3月期 △43百万円 (—%) 2019年3月期 △303百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	△5.26	—	△1.7	0.1	0.4
2019年3月期	△32.14	—	△10.1	△2.4	△0.9

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 ー百万円 2019年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	4,243	2,994	65.8	298.18
2019年3月期	4,618	3,038	61.6	304.06

(参考) 自己資本 2020年3月期 2,790百万円 2019年3月期 2,845百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	284	△6	△300	2,877
2019年3月期	73	10	△190	2,899

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	28	—	1.0

(注) 2021年3月期の期末配当予想につきましては、現時点では連結業績予想の合理的な算定ができないため未定としておりますので、連結業績予想の開示とあわせてお知らせいたします。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2021年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な算定が出来ないため記載しておりません。今後、合理的な算定が可能になった時点で速やかに開示いたします。なお、詳細は、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」に記載しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2020年3月期	9,504,200株	2019年3月期	9,504,200株
2020年3月期	146,460株	2019年3月期	146,460株
2020年3月期	9,357,740株	2019年3月期	9,352,157株

(参考) 個別業績の概要

2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	1,349	△12.0	△20	—	△13	—	△75	—
2019年3月期	1,532	13.0	△39	—	△150	—	△297	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	△8.11	—
2019年3月期	△31.82	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2020年3月期	3,568	2,587	2,587	2,669	72.5	276.53	276.53	
2019年3月期	4,016	2,669	2,669	2,669	66.5	285.25	285.25	

(参考) 自己資本 2020年3月期 2,587百万円 2019年3月期 2,669百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、堅調な企業収益と雇用情勢の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移しましたが、米中貿易摩擦の長期化や中国経済の失速、国際経済の不確実性や金融市場の変動懸念を有しておりました。加えて、新型コロナウイルスの感染拡大により世界経済への大きな影響が懸念されるなど、全く予断を許さない状況となっております。

このような環境のなか、当社グループは、音声認識事業分野とCRM事業分野を含む「ソフトウェア開発・ライセンス事業」を中核事業とし、映像制作・メディア事業分野を含めそれぞれの事業の収益拡大を目指して、各事業の更なる強化に努めました。

音声認識事業分野では、コールセンターやコミュニケーションロボットに向けた拡販活動を積極的に展開いたしました。コールセンターに向けた活動といたしましては、2020年3月に株式会社エーアイスクエアと株式会社オプトエスピーの3社で「音声認識・要約PoCパッケージ」の提供を開始いたしました。コミュニケーションロボットに向けた活動といたしましては、当社の音声認識技術がVAIO株式会社及びユカイ工学株式会社に採用されました。加えてコミュニケーションロボットの新たな用途を見出すべく、ユカイ工学株式会社と2019年9月に資本業務提携を締結いたしました。

また、当社の筆頭株主であるグローリー株式会社とは、認識・認証技術での研究開発などに取り組んでおります。

CRM事業分野では、継続して当社製品の新規採用が増加しており、当期の売上高は、前連結会計年度と比較し43.4%増となりました。今後更なる事業拡大を目指して、新しい自社製品の開発及び、開発を含む販売パートナーとの協業を進めております。

当社グループは、中核事業と位置付ける「ソフトウェア開発・ライセンス事業」に経営資源を集中させるとした経営方針に従い、2019年7月1日にプロモーション事業を譲渡いたしました。

また、2020年5月7日に「業績予想の修正に関するお知らせ」で業績の下方修正を開示いたしました。要因といたしましては、「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載しておりますとおり、売上高は2019年5月17日に公表いたしました通期連結業績予想に対して△2.3%となり、営業利益及び経常利益は、前期実績より改善し黒字となりましたが、映像制作・メディア事業は売上高の減少、ソフトウェア開発・ライセンス事業は売上原価の増加により、通期連結業績予想を下回る結果となりました。これに加え、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、一部子会社での法人税等の増加により通期連結業績予想を109百万円下回る結果となりました。

当連結会計年度における当社グループの業績は次のとおりであります。

項 目	第19期実績 2019年3月 (百万円)	第20期実績 2020年3月 (百万円)	比 較 増 減	
			金額(百万円)	増減率(%)
売 上 高	3,101	2,735	△366	△11.8
営 業 損 益	△28	10	39	—
経 常 損 益	△114	6	120	—
親会社株主に帰属する 当期純損益	△300	△49	251	—

売上高は2,735百万円（前連結会計年度比11.8%減）、営業利益は10百万円（前連結会計年度は営業損失28百万円）、経常利益は6百万円（前連結会計年度は経常損失114百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は49百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失300百万円）となりました。

セグメントごとの業績につきましては、次のとおりであります。

セグメントの名称	第19期実績 2019年3月 (百万円)	第20期実績 2020年3月 (百万円)	比 較 増 減	
			金額(百万円)	増減率(%)
ソフトウェア開発・ライセンス事業	1,312	1,483	170	13.0
映像制作・メディア事業	1,436	1,156	△280	△19.5
その他事業	352	96	△256	△72.7
売上高合計	3,101	2,735	△366	△11.8

① ソフトウェア開発・ライセンス事業(音声認識事業分野、CRM事業分野、システム開発事業分野)

売上高は1,483百万円(前連結会計年度比13.0%増)、営業利益は39百万円(前連結会計年度比21.4%増)となりました。

音声認識事業分野の売上高は928百万円(同2.0%増)となりました。前連結会計年度と比較し、主に受託業務に係る売上が増加したことによるものであります。NTTグループからの堅調な受注に加え、音声収録など周辺作業の受託業務が増加しました。

CRM事業分野の売上高は478百万円(同43.4%増)となりました。前連結会計年度と比較し、主に新規顧客からの受注の増加により、売上が増加しました。新規顧客の増加は、初期費用としての一時的な売上の増加だけでなく、サービス提供に伴う保守サービス等のストック型売上にもつながるため、近年の新規顧客の増加も売上高に寄与しています。

② 映像制作・メディア事業(映像制作・メディア事業分野)

売上高は1,156百万円(同19.5%減)、営業損失は14百万円(前連結会計年度は営業利益22百万円)となりました。前連結会計年度と比較して、売上高は減少し、営業利益は赤字となりました。

売上高の減少要因の主なものは、広告代理店業務に係る主要顧客からの売上減少ですが、これは期初からの想定範囲内であり、営業利益への影響は大きくはありません。

しかし、一方の映像制作事業では、売上の減少に伴って固定費を賄うことができず、営業利益を押し下げる要因となりました。

③ その他事業(プロモーション事業分野 他)

売上高は96百万円(同72.7%減)、営業損失は14百万円(前連結会計年度は営業損失83百万円)となりました。

2019年7月1日付で、プロモーション事業を、受取対価を現金のみとする事業譲渡契約により譲渡いたしました。このため、プロモーション事業分野の経営成績が当社グループの経営成績に含まれる期間が下記のように相違しております

前連結会計年度 2018年4月1日から2019年3月31日までの12ヶ月間

当連結会計年度 2019年4月1日から2019年6月30日までの3ヶ月間

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ375百万円減少し、4,243百万円となりました。総資産の内訳は、流動資産が3,621百万円(前連結会計年度末比259百万円減)、固定資産が621百万円(同115百万円減)であります。流動資産の主な変動要因は、受取手形及び売掛金の減少234百万円、仕掛品の減少33百万円、流動資産のその他の増加29百万円によるものであり、固定資産の主な変動要因は、のれんの減少83百万円、ソフトウェアの減少57百万円、無形固定資産のその他の増加36百万円によるものであります。

負債の部では、流動負債が549百万円(同695百万円減)、固定負債が700百万円(同364百万円増)となりました。流動負債の主な変動要因は、1年内返済予定の長期借入金の減少670百万円であり、固定負債の主な変動要因は、長期借入金の増加370百万円によるものであります。

純資産の部では、利益剰余金の減少49百万円等により2,994百万円(同43百万円減)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ21百万円減少し、当連結会計年度末には2,877百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は284百万円(前連結会計年度比286.3%増)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益6百万円及び非現金支出費用の減価償却費99百万円、売上債権の減少額234百万円、仕入債務の減少額51百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は6百万円(前連結会計年度は得られた資金10百万円)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出18百万円、無形固定資産の取得による支出52百万円、投資有価証券取得による支出98百万円、投資事業組合からの分配による収入92百万円、事業譲渡による収入68百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は300百万円(前連結会計年度比57.2%増)となりました。

これは主に、長期借入れによる収入700百万円、長期借入金の返済による支出1,000百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

当連結会計年度においては、営業利益及び経常利益は、当初の業績予想は下回りましたが、前連結会計年度より改善し、黒字となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券の評価損と子会社の特別利益計上に伴う法人税等の増加により、赤字となりましたが、これらの要因はいずれも、2021年3月期の業績に影響を及ぼすものではございません。

2021年3月期も、当社事業セグメント「ソフトウェア開発・ライセンス事業」に属する音声認識事業分野とCRM事業分野を中心として事業及び収益の拡大に努めてまいります。

音声認識事業は、既存ビジネスの継続に加え、コールセンター向けや会議議事録などの新規商材を持って新しい顧客への拡販を強化いたします。コールセンター向けといたしましては、2020年3月に公表いたしましたとおり、株式会社エーアイスクエアと株式会社オプトエスピーの3社で「音声認識・要約PoCパッケージ」の提供を開始いたしております。当期は、多くのお客様にPoC(実証実験)を行っていただけるよう「音声認識・要約PoCパッケージ」の拡販をすすめつつ、PoCを入口として、実際のコールセンターでもご採用いただけるよう、営業活動に注力してまいります。並行して、新たなコールセンター向け商材の開発にも取り組んでまいります。

既存ビジネスであるコミュニケーションロボットに向けては、2019年9月に資本業務提携を締結しましたロボテイクスベンチャーのユカイ工学株式会社と共に、コミュニケーションロボットの新たな用途・市場を見出すべく活動してまいります。

また、当社の筆頭株主であるグローリー株式会社とは、認識・認証技術での研究開発や事業連携を継続してまいります。

CRM事業の売上高は、前連結会計年度に比較して43.4%の増加となりました。これは、お客様のご要望に合わせてカスタマイズ対応できるVisionaryの特徴が高く評価されたものです。2021年3月期は、昨年からスタートしました新Visionaryの開発業務への開発リソース配分を強化いたします。新Visionaryについては、開発と販売を並行して行い、お客様のリアルなご意見をいただきつつ、開発してまいります。従来からご要望のあった機能の追加を行うとともに、モジュール性を高めたマイクロサービス化を実現し、お客様毎のカスタマイズ対応を減少させてもご要望を満たすことが可能な商品を開発し、利益率向上を図ります。

「ソフトウェア開発・ライセンス事業」以外の事業セグメントについては、業務の効率化等を行い利益の最大化を目指してまいります。

なお、2021年3月期の連結業績予想に関しましては、現時点では不確定な要素が存在し、この状態で予想を開示することは適切ではないと判断いたしました。特に映像制作・メディア事業において、テレビや企業向けの動画制作業務が新型コロナウイルス感染拡大により影響を受けております。撮影を伴う映像制作活動は、緊急事態宣言発令以降、ほとんど活動できない状態にあり、現時点で、緊急事態宣言の解除または条件緩和後の受注予測を立案いたしましても、非常に精度の低いものとなると判断いたしました。今後、合理的な算定が可能になった時点で速やかに開示いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとしており、財務体質の強化や内部留保の確保に努めつつ、配当については安定的かつ継続的にを行うことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、市場の急激な変化に対応した自社製品の開発、新ビジネスへの研究開発等に充当し、事業の拡大、企業価値の向上に努めてまいります。

当事業年度の配当につきましては、本来の事業活動を計る営業利益が黒字となりましたため、公表しております配当予想のとおり、1株あたり3円の配当とさせていただきます。

また、次期の配当につきましては、2021年3月期連結業績予想の開示と合わせてお知らせいたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内が中心であり、当面は日本基準を採用することとしております。

今後、外国人株主比率の推移及び海外進出の動向を踏まえ、IFRS(国際財務報告基準)適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,799,586	2,777,660
受取手形及び売掛金	756,100	521,631
有価証券	200,000	200,000
仕掛品	60,760	27,176
その他	67,570	96,984
貸倒引当金	△2,940	△2,177
流動資産合計	3,881,078	3,621,275
固定資産		
有形固定資産		
建物	60,149	57,246
減価償却累計額	△41,389	△42,255
建物(純額)	18,760	14,991
車両運搬具	2,052	2,905
減価償却累計額	△1,931	△1,204
車両運搬具(純額)	121	1,700
工具、器具及び備品	299,348	314,490
減価償却累計額	△259,726	△278,231
工具、器具及び備品(純額)	39,621	36,258
土地	168	168
有形固定資産合計	58,671	53,118
無形固定資産		
のれん	247,175	163,454
ソフトウェア	146,207	88,369
その他	—	36,742
無形固定資産合計	393,382	288,566
投資その他の資産		
投資有価証券	228,986	231,770
繰延税金資産	4,261	2,641
その他	52,043	45,888
投資その他の資産合計	285,291	280,300
固定資産合計	737,346	621,985
資産合計	4,618,424	4,243,260

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	131,661	80,466
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	800,000	130,000
未払法人税等	50,787	37,116
賞与引当金	1,473	1,473
その他	160,827	199,945
流動負債合計	1,244,749	549,001
固定負債		
長期借入金	330,000	700,000
繰延税金負債	5,447	—
固定負債合計	335,447	700,000
負債合計	1,580,196	1,249,001
純資産の部		
株主資本		
資本金	733,979	733,979
資本剰余金	920,215	920,215
利益剰余金	1,270,441	1,221,223
自己株式	△70,014	△70,014
株主資本合計	2,854,620	2,805,402
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△9,328	△15,154
その他の包括利益累計額合計	△9,328	△15,154
非支配株主持分	192,935	204,010
純資産合計	3,038,227	2,994,259
負債純資産合計	4,618,424	4,243,260

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	3,101,961	2,735,333
売上原価	2,153,347	1,924,402
売上総利益	948,614	810,931
販売費及び一般管理費	977,301	800,428
営業利益又は営業損失(△)	△28,687	10,502
営業外収益		
受取利息	219	185
受取配当金	1,100	950
投資事業組合運用益	—	1,430
受取保険金	—	2,743
保険解約返戻金	22,529	—
その他	594	1,269
営業外収益合計	24,444	6,578
営業外費用		
支払利息	9,912	7,045
支払手数料	96,369	—
投資事業組合運用損	3,345	—
為替差損	—	2,927
その他	886	957
営業外費用合計	110,513	10,930
経常利益又は経常損失(△)	△114,756	6,150
特別利益		
新株予約権戻入益	10,051	—
匿名組合投資利益	—	64,047
固定資産売却益	—	63
特別利益合計	10,051	64,111
特別損失		
投資有価証券評価損	149,166	62,396
固定資産除却損	—	1,499
ゴルフ会員権売却損	2,361	—
特別損失合計	151,527	63,896
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△256,233	6,365
法人税、住民税及び事業税	44,066	48,335
法人税等調整額	2,283	△3,826
法人税等合計	46,349	44,508
当期純損失(△)	△302,582	△38,142
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△1,987	11,075
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△300,595	△49,218

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純損失(△)	△302,582	△38,142
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,235	△5,825
その他の包括利益合計	△1,235	△5,825
包括利益	△303,818	△43,968
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△301,831	△55,043
非支配株主に係る包括利益	△1,987	11,075

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	724,766	911,002	1,571,036	△70,014	3,136,790
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	9,212	9,212			18,425
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△300,595		△300,595
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	9,212	9,212	△300,595	—	△282,170
当期末残高	733,979	920,215	1,270,441	△70,014	2,854,620

	その他の包括利益累計額	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金			
当期首残高	△8,092	14,876	194,922	3,338,496
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				18,425
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△300,595
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,235	△14,876	△1,987	△18,098
当期変動額合計	△1,235	△14,876	△1,987	△300,269
当期末残高	△9,328		192,935	3,038,227

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	733,979	920,215	1,270,441	△70,014	2,854,620
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△49,218		△49,218
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			△49,218		△49,218
当期末残高	733,979	920,215	1,221,223	△70,014	2,805,402

	その他の包括利益累計額	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金			
当期首残高	△9,328		192,935	3,038,227
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△49,218
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,825		11,075	5,249
当期変動額合計	△5,825		11,075	△43,968
当期末残高	△15,154		204,010	2,994,259

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△256,233	6,365
減価償却費	132,454	99,269
のれん償却額	43,289	34,172
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△135	△763
賞与引当金の増減額(△は減少)	50	—
受取利息及び受取配当金	△1,319	△1,135
支払利息	9,912	7,045
保険解約返戻金	△22,529	—
受取保険金	—	△2,743
支払手数料	96,369	—
投資有価証券評価損益(△は益)	149,166	62,396
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	2,361	—
匿名組合投資損益(△は益)	—	△64,047
新株予約権戻入益	△10,051	—
固定資産除却損	—	1,499
売上債権の増減額(△は増加)	△66,633	234,469
たな卸資産の増減額(△は増加)	△32,658	30,158
仕入債務の増減額(△は減少)	13,476	△51,195
その他	77,563	35,832
小計	135,080	391,326
利息及び配当金の受取額	1,357	1,136
利息の支払額	△5,905	△7,287
保険金の受取額	—	2,743
法人税等の支払額	△2,236	△103,705
法人税等の還付額	41,640	—
支払手数料の支払額	△96,369	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	73,566	284,214
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100	△100,000
定期預金の払戻による収入	400	100,000
有形固定資産の取得による支出	△16,889	△18,455
有形固定資産の売却による収入	—	185
無形固定資産の取得による支出	△36,673	△52,899
投資有価証券の取得による支出	—	△98,040
投資事業組合からの分配による収入	6,000	92,508
ゴルフ会員権の売却による収入	138	—
保険積立金の解約による収入	57,864	—
事業譲渡による収入	—	68,577
その他	△565	1,983
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,174	△6,140

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	100,000
短期借入金の返済による支出	△250,000	△100,000
長期借入れによる収入	—	700,000
長期借入金の返済による支出	△53,891	△1,000,000
シンジケートローン手数料の支払額	△500	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	13,600	—
配当金の支払額	—	—
非支配株主への配当金の支払額	—	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△190,791	△300,000
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△107,050	△21,926
現金及び現金同等物の期首残高	3,006,636	2,899,586
現金及び現金同等物の期末残高	2,899,586	2,877,660

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び経営成績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「ソフトウェア開発・ライセンス事業」は、ソフトウェア分野を中心とした製品開発及び研究開発を行い、当社で開発・設計したものを知的財産権化する事業を行っております。

「映像制作・メディア事業」は、連結子会社であるメディアジャパン株式会社及びメディアジャパンエージェンシー株式会社の主力事業である、テレビ番組等映像の企画・制作等を行う映像制作事業及び広告代理事業であります。

「その他事業」は、企業のPR施設やイベントに向けた展示システムの企画提案から設置までの業務などを行うプロモーション事業などで構成されております。

2019年7月1日付で、プロモーション事業を、受取対価を現金のみとする事業譲渡契約により譲渡いたしました。このため、プロモーション事業分野の経営成績が当社グループの経営成績に含まれる期間が下記のように相違しております。

前連結会計年度 2018年4月1日から2019年3月31日までの12ヶ月間

当連結会計年度 2019年4月1日から2019年6月30日までの3ヶ月間

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	ソフトウェア開発・ ライセンス事業	映像制作・ メディア事業	その他事業	調整額	合計 (注)
売上高					
外部顧客への売上高	1,312,944	1,436,706	352,311	—	3,101,961
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,045	2,537	—	△3,582	—
計	1,313,989	1,439,243	352,311	△3,582	3,101,961
セグメント利益又は損失(△)	32,418	22,145	△83,251	—	△28,687
セグメント資産	1,050,465	666,915	273,905	—	1,991,285
その他の項目					
減価償却費	128,319	2,270	1,863	—	132,454
のれんの償却額	—	31,134	12,155	—	43,289
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	49,348	—	1,852	—	51,200

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失と一致しておりません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	ソフトウェア開発・ ライセンス事業	映像制作・ メディア事業	その他事業	調整額	合計 (注)
売上高					
外部顧客への売上高	1,483,125	1,156,175	96,032	—	2,735,333
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,483,125	1,156,175	96,032	—	2,735,333
セグメント利益又は損失(△)	39,340	△14,765	△14,072	—	10,502
セグメント資産	1,105,736	632,945	167	—	1,738,850
その他の項目					
減価償却費	96,487	2,418	363	—	99,269
のれんの償却額	—	31,134	3,038	—	34,172
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	71,215	3,688	—	—	74,904

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失と一致しておりません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,991,285	1,738,850
全社資産(注)	2,627,138	2,504,409
連結財務諸表の資産合計	4,618,424	4,243,260

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	304.06円	298.18円
1株当たり当期純損失(△)	△32.14円	△5.26円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	－円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前連結累計期間について、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、当連結累計期間について、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△300,595	△49,218
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△300,595	△49,218
普通株式の期中平均株式数(株)	9,352,157	9,357,740

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,038,227	2,994,259
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	192,935	204,010
(うち新株予約権(千円))	(－)	(－)
(うち非支配株主持分(千円))	(192,935)	(204,010)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,845,292	2,790,248
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	9,357,740	9,357,740

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(その他注記事項)

その他の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。